利息の受取額		3,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,146,562
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△ 20,338
リース債務償還額		△ 102,695
小計		△ 123,034
利息の支払額		△ 10,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 133,076
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）		2,477,601
Ⅴ　資金期首残高		1,556,621
Ⅵ　資金期末残高		4,034,222

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			44,432,763
当期総利益		44,432,763	
Ⅱ　利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		44,432,763	
教育研究運営改善積立金	44,432,763	44,432,763	44,432,763

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	12,181,312		
一般管理費	453,954		
財務費用	10,315		
雑損	15		
臨時損失	18,643	12,664,240	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 4,385,546		
入学金収益	△ 648,652		
検定料収益	△ 162,807		
受託研究等収益	△ 425,183		
受託事業等収益	△ 234,157		
寄附金収益	△ 238,611		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 164,353		
資産見返寄附金戻入	△ 106,084		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 39,980		
財務収益	△ 3,996		
雑益	△ 190,008		
臨時利益	△ 4,779	△ 6,604,160	
業務費用合計			6,060,080
Ⅱ　損益外減価償却相当額			770,886
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			2,830
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 69,182
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 503,971
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,395		
政府出資の機会費用	365,227		383,622
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			6,644,264

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金、復興関連事業・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～47年
構築物	２年～50年
機械装置	８年～17年
工具器具備品	２年～20年
船舶	５年～11年
車両運搬具	３年～５年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。